

地方公会計制度に基づく町の財政状況

～統一的な基準による財務書類の公表～

貸借対照表

「貸借対照表」とは、年度末（令和7年3月31日）において、当町ではどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源でまかなわれているかを表しています。

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	13,096	1 固定負債	6,505
(1)事業用資産	7,759	(1)公債	5,773
(2)インフラ資産など	4,563	(2)退職給付引当金	716
(3)無形固定資産	49	(3)その他	16
(4)投資等	725	2 流動負債	675
2 流動資産	1,488	(1)未払金など	105
(1)現金預金	169	(2)公債(短期)	570
(2)未収金	10	負債合計〔B〕	7,180
(3)基金	1,309	純資産の部	金額
資産合計〔A〕	14,584	純資産合計(A - B)	7,404
		負債・純資産の合計	14,584

資 産 …… 現在保有している土地や建物の財産や現金など

固定資産 …… 庁舎・学校・道路・公園など

流動資産 …… 現金・預金未収金、財政調整基金

負 債 …… 地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となる債務

純 資 産 …… 資産と負債の差額で、これまでの世代や国・道が負担してきた財産

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような財源や要因で増減しているかを表しています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を使用する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄えたことを意味するので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

（単位：百万円）

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高 [A]	7,585	14,452	△ 6,867
純行政コスト (△) [B]	△ 3,643	—	△ 3,643
財源(町税、地方交付税など) [C]	3,458	—	3,458
本年度差額(B + C)	△ 185	—	△ 185
本年度純資産変動額 [D]	△ 181	△ 48	△ 133
本年度末純資産残高(A + D)	7,404	14,404	△ 7,000